



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 20日

上場会社名 名鉄運輸株式会社

上場取引所名

コード番号 9077

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 林 利幸

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 黒崎 晴光

TEL(052)935-5721

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

親会社名 名古屋鉄道株式会社 (コード番号: 9048)

親会社における当社の株式保有比率: 50.4 %

米国会計基準採用の有無

無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	92,666	1.2	1,168	48.7	950	53.9
16年 3月期	93,765	2.1	2,276	9.7	2,063	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	326	67.0	13.41	-	-	-	2.8	1.3
16年 3月期	989	726.2	39.33	-	-	-	9.5	2.8

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 21百万円 16年 3月期 28百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 24,375,881 株 16年 3月期 24,385,519 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	71,091	11,989	16.9	491.98
16年 3月期	72,440	11,445	15.8	468.16

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 24,368,735 株 16年 3月期 24,382,274 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,917	1,906	1,911	1,817
16年 3月期	3,946	2,246	2,718	2,718

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,900	860	520
通期	93,500	1,660	670

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円 49銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

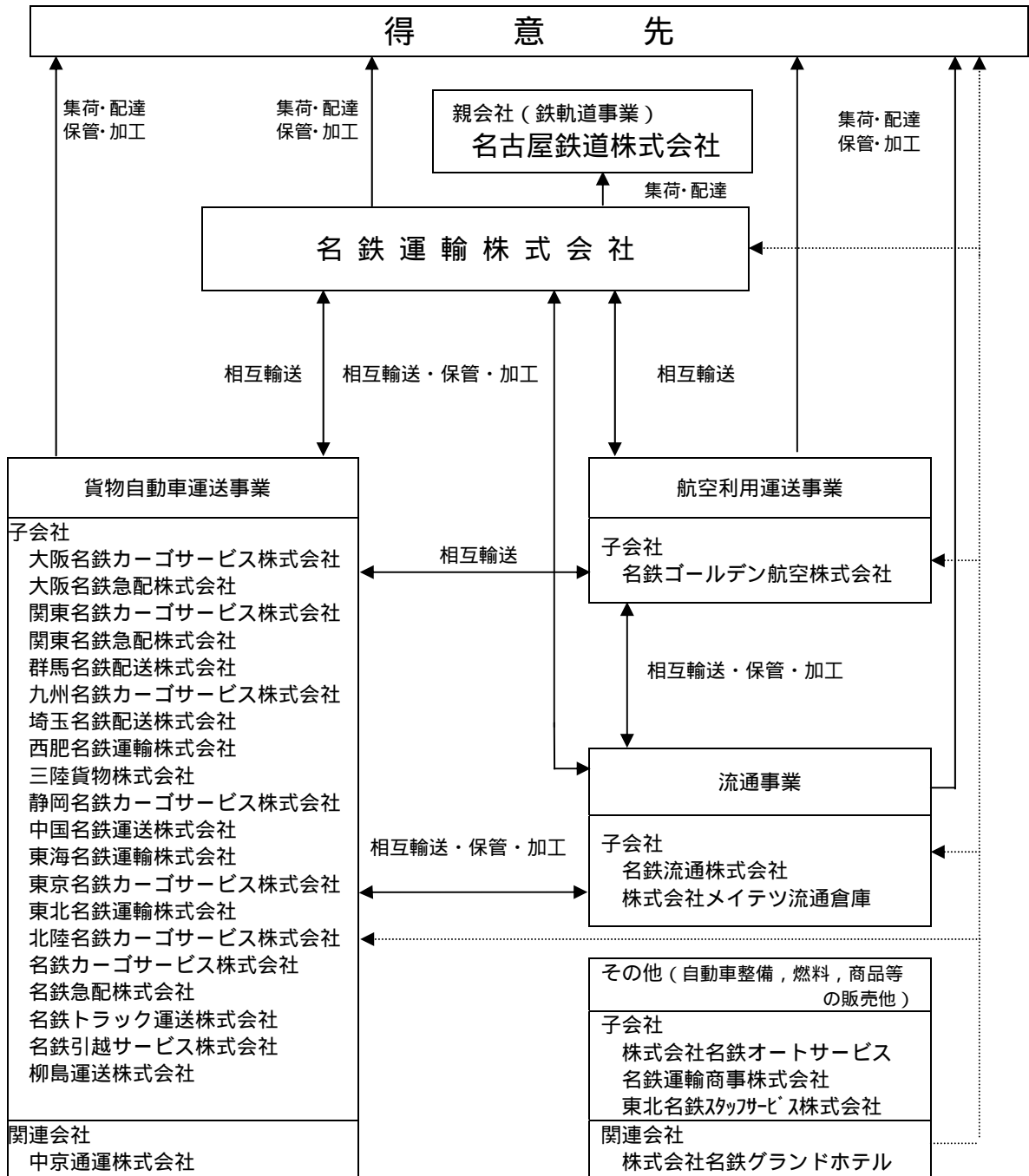
なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は名古屋鉄道株式会社（親会社）グループ会社の中において、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行っており、名鉄運輸株式会社（当社）及び子会社26社、関連会社2社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって、総合物流事業の展開を図っております。

【事業系統図】

事業の系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 千円	主要な 事業内容	議決権の所有 又は 被所有割合 %	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道(株)	名古屋市 中村区	74,357,043	鉄軌道事業	50.99 (2.95)	運送の受託 営業設備の賃借 役員の兼務 3名
(連結子会社) 大阪名鉄カーゴサービス(株)	大阪市 東淀川区	20,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 役員の兼務 1名
大阪名鉄急配(株)	大阪府 泉北郡	50,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 借入金の債務保証 資金の借入 役員の兼務 1名
関東名鉄カーゴサービス(株)	栃木県 足利市	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 役員の兼務 1名
関東名鉄急配(株)	茨城県 土浦市	48,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 資金の貸付 役員の兼務 2名
九州名鉄カーゴサービス(株)	福岡県 糟屋郡	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借
埼玉名鉄配送(株)	埼玉県 入間市	24,000	貨物運送事業	100.00 (46.89)	運送の委託、受託 営業設備の賃借借 資金の借入 役員の兼務 1名
西肥名鉄運輸(株)	長崎県 佐世保市	100,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 役員の兼務 2名
三陸貨物(株)	仙台市 宮城野区	50,000	貨物運送事業	70.00 (30.00)	運送の委託、受託 借入金の債務保証 役員の兼務 2名
中国名鉄運送(株)	山口県 吉敷郡	95,000	貨物運送事業	100.00 (46.84)	運送の委託、受託 営業設備の賃借 借入金の債務保証 役員の兼務 3名
東海名鉄運輸(株)	愛知県 東海市	90,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借借 資金の貸付 資金の借入 役員の兼務 1名
東京名鉄カーゴサービス(株)	東京都 荒川区	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借借 資金の借入 役員の兼務 1名
東北名鉄運輸(株)	岩手県 紫波郡	49,000	貨物運送事業	92.26	運送の委託、受託 役員の兼務 2名
北陸名鉄カーゴサービス(株)	石川県 金沢市	20,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 役員の兼務 1名
名鉄カーゴサービス(株)	愛知県 小牧市	30,000	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 役員の兼務 2名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 又は 被所有割合	関係内容
名鉄急配(株)	愛知県 稲沢市	千円 50,000	貨物運送事業	% 100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 3名
名鉄ゴールデン航空(株)	東京都 中央区	96,000	貨物運送事業	99.69	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 1名
名鉄トラック運送(株)	栃木県 宇都宮市	21,200	貨物運送事業	99.82	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付 借入金の債務保証 役員の兼務 1名
名鉄引越サービス(株)	名古屋市 中区	80,000	貨物運送事業	100.00 (37.50)	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 5名
名鉄流通(株)	東京都 江戸川区	10,000	流通事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の借入 役員の兼務 1名
(株)メイテツ流通倉庫	愛知県 犬山市	30,000	流通事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 1名
柳島運送(株)	愛知県 碧南市	50,000	貨物運送事業	100.00 (15.00)	運送の受託 営業設備の賃貸 役員の兼務 1名
その他5社					
(持分法適用関連会社) 中京通運(株)	名古屋市 中川区	60,000	貨物運送事業	50.00	運送の受託 役員の兼務 2名
その他1社					

(注) 1. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の()内は内書で間接所有割合であります。

2. 特定子会社はありません。

3. 名鉄ゴールデン航空(株)については、売上高(連結会社相互間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は、次のとおりであります。

売上高	9,601,923千円
経常利益	172,107千円
当期純利益	10,816千円
純資産額	1,066,031千円
総資産額	4,140,108千円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、運輸事業を日本経済における重要なインフラと位置付け、高品質な輸送サービスを提供することにより社会貢献するため、日々品質とサービスの高度化に取り組んでまいりました。

今後も各事業分野における品質管理の高度化を図るとともに、グループ相互間の連携を強化し、「品質とサービスの名鉄運輸グループ」として総合物流事業を展開してまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、株主への利益還元を経営の重要政策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実に配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては当社単独決算において297,600千円の損失を計上しており、利益配当につきましては見送らざるをえない状況になりました。業績を回復し復配できるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社では、グループ会社の自立と連携の強化を中期的な目標といたしております。これらの目標達成の具体策として、個々の業績の管理を徹底するとともに、各社の特性を生かした競争力の強化と地域に合せた営業戦略を確立し、さらに輸送品質の向上をはかる施策を強力に推進し、業績の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの当面の目標は、連結損益の安定した黒字確保が最優先課題です。

この課題を実現するために、当社グループでは、第3次中期経営計画を策定し、どのような事業環境に置かれても「常に利益を確保する」ことを至上命題に、さらに利益体質への転換に取り組むために、次の課題に取り組んでまいります。

企業宛貨物を主体に混載事業へ戦力を集中させるとともに、首都圏を中心とした戦力の強化と営業力の強化を図る。また、混載貨物を拡大するための流通事業の再構築に取り組む。

効率性を高める組織へ改革するため、管理部門のスリム化や重複する店所の統廃合・施設の見直しに取り組む。また、地域ごとにグループ会社との事業統合・業務提携による事業の効率化を図る。

生産性、収益性、地域性に連動した賃金制度を確立する。

グループの組織の活性化を図るために、グループ内での人事交流を促進する。

配達時間の早期化、荷主の希望時間に合わせた集荷作業、荷物事故・クレームの撲滅等、輸送品質の一層の改善を図る。

環境保全対策として、エコドライブやアイドリングストップの徹底による燃料の削減、従業員への環境保護意識の啓発による廃棄物の減量、ストレッチフィルム等の梱包材料・紙のリサイクルにも取り組む。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

当社は運輸事業を、公道での安全輸送を担う公共性ある機関と認識しており、広く社会から信頼される企業をめざしております。

取締役会、監査役会の定められた機関に有効性をもたせた意思決定、執行及び監視活動を行っております。取締役は14名(うち非常勤取締役1名)で、毎月2回の常勤取締役会で重要な意思決定につき慎重かつ十分な検討を経て取締役会に付議決定しております。また、取締役会決定事項については、営業統括担当取締役並びに経営管理統括担当取締役が全国の営業拠点にその執行を指示すると同時に、重要拠点である首都圏本部及び名古屋・大阪の各支社には、それぞれ取締役を配し、円滑な執行を図ると同時に、その達成状況を取締役に反映させております。

監査役は3名(うち社外監査役2名)で取締役会に出席し、取締役の職務の執行について、厳正な監視を行っております。特に、常勤監査役は、取締役会をはじめ、主要な会議に出席し意見陳述するなど、適切な監視活動を行っております。

また、公正で誠実な事業活動を行ない、企業の社会的責任を果たすために、平成15年8月2日付で企業倫理委員会を設置しました。この委員会では、役員・従業員の法令・社内規則違反、企業倫理・社会良識の逸脱を未然に防止する施策を決定するとともに、不祥事が発生した場合には、情報収集、状況把握、原因究明、再発防止対策の策定、情報公開を行ないます。また、法令違反等の早期発見のために、「ヘルプライン」を設けております。

なお、第三者によるコーポレートガバナンスへの関与は、会計監査人には会計監査を委嘱し、弁護士にはコンプライアンスに関わる問題について必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。

(6) 親会社等に関する事項

当社の親会社等は、継続開示企業であります。

親会社等の名称 名古屋鉄道株式会社（東京証券取引所第1部・名古屋証券取引所第1部）

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、前半、デジタル家電関連を中心に設備投資や生産・輸出が堅調に推移しましたが、夏場以降、需給バランスの悪化に伴うIT関連分野の在庫調整や米国等の経済成長の鈍化から輸出と生産にも一服感が漂いました。また、年度半ばから、原油など原料・燃料価格の高騰、円高の進行に相次ぐ自然災害や天候不順が追い討ちをかけ、景気は総じて低迷のうちに推移しました。

運送業界では、景気低迷の影響に環境対策費や燃料価格の高騰などコスト高が影響し、加えて、運賃が統落するなど、極めて厳しい事業環境でありました。

当社グループでは、このような状況の中、グループの営業収益の柱である小口混載事業をさらに強化し、営業の拡大を図るとともに、大型車両の効率的な運用を図るため、「東京区域事業所（東京都江東区）」「名古屋区域事業所（愛知県小牧市）」「大阪区域事業所（大阪府東大阪市）」を設置し、区域事業の拡大を図りました。また、中部国際空港の開港に伴い、「空港事業所（愛知県常滑市）」を設置し、グループを挙げて中部国際空港に到着する航空貨物の取り込みを図り、効果を上げることができました。

一方、輸送品質の面におきましては、集配委託会社等がグループ社員と同レベルの輸送品質を確保できるよう品質教育を徹底するとともに、全社で品質ルールづくりを行ない、一層の輸送品質の向上に取り組みました。

また、費用面では、費用の大半を占める人件費と委託料を一元管理することにより、収益に連動した支出となるよう管理を強化しました。

運行業務の改善では、運行代行化をさらに推進するとともに、エコドライブによる燃費の改善や軽荷運行の対策にも取り組みました。

この結果、当連結会計期間の連結売上高は92,666,375千円(前期比1.2%減)となり、経常利益は950,499千円(前期比53.9%減)、当期純利益として326,995千円(前期比67.0%減)となりました。

なお、当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメント情報の記載はしていません。

当連結会計年度の部門別売上高は、次のとおりであります。

(単位千円)

連結会計年度 部門別	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増減()	対前年 増減率
貨物自動車運送部門	79,903,899	79,427,865	476,034	0.6%
航空利用運送部門	9,735,570	9,456,131	279,439	2.9
流通部門	4,125,793	3,782,378	343,414	8.3
合計	93,765,263	92,666,375	1,098,887	1.2

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

連結キャッシュ・フロー計算書要約

(単位千円)

連結会計年度 区分	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増減()
現金及び現金同等物期首残高	3,737,675	2,718,797	1,018,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,946,452	2,917,073	1,029,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,246,912	1,906,601	340,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,718,418	1,911,437	806,981
現金及び現金同等物増減額	1,018,878	900,966	117,912
現金及び現金同等物期末残高	2,718,797	1,817,831	900,966

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益618,289千円(前連結会計年度比1,276,231千円減)、減価償却費2,708,296千円(同比175,819千円増)などの収入、法人税等の支払額1,125,507千円(同比303,601千円増)などの支出が主な内訳であり、前連結会計年度に比べ1,029,378千円減少し、2,917,073千円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、環境対策等による車両の代替等の有形固定資産の取得による支出が2,378,635千円(同比23,623千円減)、埼玉支店収用等による有形固定資産の売却による収入が500,610千円(同比446,806千円増)あり、前連結会計年度に比べ340,310千円減少し、1,906,601千円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、引き続き借入金の返済を進めた結果、前連結会計年度に比べ806,981千円減少し、1,911,437千円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ900,966千円減少し、1,817,831千円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、騰勢が強まっている原燃料価格の動向や、IT関連分野の生産調整の遅れに加え、国民負担の増加が個人消費の下押し材料となるなど、わが国経済の先行きには不透明なものがあります。

運送業界では、このような状況から、物量の減少やそれに起因する運賃値下げ圧力が再び強まるおそれがあります。

当社グループでは、このような状況に対処して、グループの主力である企業宛貨物を主体とした混載事業へ集中するとともに、北関東も含めた首都圏の戦力強化と営業力強化に取り組みグループ全体の営業の拡大につなげてまいります。

また、営業拠点の拡大や輸送力の増強を図り、さらに輸送品質の向上に取り組むとともに、収入に連動した予算統制を一層強化し、早期に業績の改善を図る所存でございます。

以上の結果、通期の業績予想につきましては、連結売上高93,500,000千円(前期比0.9%増)、経常利益1,660,000千円(前期比74.6%増)、当期純利益670,000千円(前期比104.9%増)を確保する見込みであります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,801,552		1,927,225		874,327
受取手形及び営業未収金	15,672,666		15,487,501		185,164
有 価 証 券	7,980		2,040		5,939
た な 卸 資 産	187,082		215,902		28,819
繰 延 税 金 資 産	137,795		159,548		21,752
そ の 他	1,105,541		1,326,328		220,787
貸 倒 引 当 金	70,795		62,648		8,146
流動資産合計	19,841,823	27.4	19,055,898	26.8	785,925
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	16,319,679		15,693,113		626,565
機械装置及び運搬具	4,434,840		4,428,694		6,146
土 地	23,206,707		22,998,809		207,897
そ の 他	350,778		312,510		38,267
有形固定資産合計	44,312,005	61.2	43,433,128	61.1	878,877
無形固定資産					
無形固定資産	467,326		471,384		4,058
無形固定資産合計	467,326	0.6	471,384	0.7	4,058
投資その他の資産					
投資有価証券	3,782,743		4,248,549		465,806
長期貸付金	112,180		107,586		4,593
繰延税金資産	625,138		587,074		38,063
そ の 他	3,562,751		3,459,255		103,496
貸 倒 引 当 金	263,103		271,416		8,312
投資その他の資産合計	7,819,710	10.8	8,131,050	11.4	311,340
固定資産合計	52,599,041	72.6	52,035,563	73.2	563,478
資産合計	72,440,865	100.0	71,091,461	100.0	1,349,403

(単位千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び営業未払金	9,759,461		10,083,599		324,137
短期借入金	12,553,273		10,089,651		2,463,622
1年内返済予定長期借入金	5,190,825		8,342,107		3,151,282
1年内償還予定社債	-		2,025,000		2,025,000
未払法人税等	853,858		249,534		604,323
繰延税金負債	2,066		5,130		3,063
賞与引当金	144,589		65,455		79,134
その他	3,837,803		3,975,435		137,632
流動負債合計	32,341,877	44.7	34,835,913	49.0	2,494,035
固定負債					
社 債	5,900,000		4,175,000		1,725,000
長期借入金	15,333,565		12,517,524		2,816,041
繰延税金負債	113,102		127,265		14,162
退職給付引当金	5,324,612		5,080,670		243,941
再評価に係る繰延税金負債	1,396,726		1,371,698		25,027
連結調整勘定	6,067		3,824		2,242
その他	477,596		897,702		420,106
固定負債合計	28,551,671	39.4	24,173,686	34.0	4,377,984
負債合計	60,893,548	84.1	59,009,599	83.0	1,883,949
(少数株主持分)					
少数株主持分	101,969	0.1	92,854	0.1	9,115
(資本の部)					
資本金	2,065,994	2.9	2,065,994	2.9	-
資本剰余金	1,534,973	2.1	1,534,973	2.2	-
利益剰余金	4,850,070	6.7	5,109,895	7.2	259,825
土地再評価差額金	2,043,486	2.8	2,006,869	2.8	36,616
その他有価証券評価差額金	954,381	1.3	1,278,267	1.8	323,886
自己株式	3,560	0.0	6,993	0.0	3,433
資本合計	11,445,346	15.8	11,989,007	16.9	543,660
負債・少数株主持分・資本合計	72,440,865	100.0	71,091,461	100.0	1,349,403

連結損益計算書

(単位千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		増減()
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	93,765,263	100.0	92,666,375	100.0	1,098,887
売上原価	87,714,563	93.5	87,871,714	94.8	157,151
売上総利益	6,050,699	6.5	4,794,660	5.2	1,256,039
販売費及び一般管理費	3,773,765	4.1	3,626,510	3.9	147,255
営業利益	2,276,934	2.4	1,168,149	1.3	1,108,784
営業外収益					
受取利息	4,179		4,010		168
受取配当金	30,242		42,096		11,853
持分法による投資利益	28,435		-		28,435
受取手数料	88,107		87,256		851
受取賃貸料	59,189		56,524		2,664
その他	165,824		199,472		33,647
営業外収益合計	375,979	0.4	389,361	0.4	13,381
営業外費用					
支払利息	568,378		545,139		23,239
持分法による投資損失	-		21,153		21,153
その他	20,707		40,718		20,010
営業外費用合計	589,085	0.6	607,010	0.7	17,925
経常利益	2,063,828	2.2	950,499	1.0	1,113,328
特別利益					
固定資産売却益	10,603		431,930		421,326
投資有価証券売却益	96,617		88,576		8,040
その他	20,770		55,104		34,333
特別利益合計	127,991	0.1	575,611	0.6	447,620
特別損失					
固定資産処分損	129,120		234,388		105,267
役員退職慰労金	73,190		69,128		4,062
過年度事故支出金	51,200		131,167		79,967
退職給付制度終了損	-		418,062		418,062
その他	43,787		55,076		11,288
特別損失合計	297,298	0.3	907,822	0.9	610,523
税金等調整前当期純利益	1,894,520	2.0	618,289	0.7	1,276,231
法人税、住民税及び事業税	1,246,598	1.3	493,507	0.5	753,090
法人税等調整額	356,235	0.3	216,872	0.2	139,362
少数株主利益	14,513	0.0	14,658	0.0	144
当期純利益	989,643	1.1	326,995	0.4	662,648

連結剰余金計算書

(単位千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,534,973		1,534,973
資本剰余金期末残高		1,534,973		1,534,973
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,894,000		4,850,070
利益剰余金増加高				
当期純利益	989,643		326,995	
土地再評価差額金取崩額	-	989,643	36,616	363,612
利益剰余金減少高				
配当金	-		73,146	
役員賞与	33,574	33,574	30,640	103,787
利益剰余金期末残高		4,850,070		5,109,895

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成15年 4月 1日〕	〔自平成16年 4月 1日〕
		〔至平成16年 3月31日〕	〔至平成17年 3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,894,520	618,289
減価償却費		2,532,476	2,708,296
固定資産除却損		55,071	162,000
固定資産売却損益		50,087	389,727
投資有価証券売却損益		89,683	88,576
投資有価証券評価損		-	2,694
貸倒引当金の増減額		239,376	166
賞与引当金の増減額		2,750	79,134
退職給付引当金の増減額		241,174	243,941
受取利息及び受取配当金		34,422	46,107
支払利息		568,378	545,139
売上債権の減少額		199,800	188,230
仕入債務の増加額		250,300	324,137
持分法による投資損益		28,435	21,153
その他		100,065	808,748
小 計		5,302,577	4,531,368
利息及び配当金の受取額		33,050	44,706
利息の支払額		567,269	533,493
法人税等の支払額		821,905	1,125,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,946,452	2,917,073
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		26,754	36,501
定期預金の払戻による収入		73,086	15,631
有形固定資産の取得による支出		2,402,258	2,378,635
有形固定資産の売却による収入		53,804	500,610
無形固定資産の取得による支出		46,156	38,273
無形固定資産の売却による収入		1,880	184
投資有価証券の取得による支出		18,054	41,022
投資有価証券の売却による収入		112,160	84,878
子会社株式の取得による支出		-	19,800
貸付による支出		3,622	1,401
貸付金の回収による収入		9,002	7,555
その他		-	170
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,246,912	1,906,601
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,350,043	2,463,622
長期借入による収入		5,067,810	11,979,408
長期借入金の返済による支出		5,432,086	11,644,167
社債発行による収入		-	296,450
配当金の支払額		-	76,072
その他		4,099	3,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,718,418	1,911,437
現金及び現金同等物の増減額		1,018,878	900,966
現金及び現金同等物の期首残高		3,737,675	2,718,797
現金及び現金同等物の期末残高		2,718,797	1,817,831

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 26社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～14年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用に計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することにしております。

（追加情報）

当連結会計年度において、当社は退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度、前払退職金制度及び閉鎖型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。なお、本移行に伴う退職給付制度終了損（418,062千円）は特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するのが目的であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判断を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は5,738千円減少しております。

なお、減損損失は、連結子会社の遊休土地に係るものであり、特別損失の「その他」に含めております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	（前連結会計年度） 千円	（当連結会計年度） 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,845,320	34,827,788
2. 担保資産及び担保付債務 （道路交通事業財団組成） 担保に供している資産	千円	千円
建物及び構築物	4,131,817	3,952,981
機械装置及び運搬具	41,470	430,556
土地	13,806,233	13,718,355
計	17,979,521	18,101,893
担保付債務		
短期借入金	381,473	338,951
1年内返済予定長期借入金	2,274,500	3,435,550
長期借入金	7,527,950	5,242,400
計	10,183,923	9,016,901
（その他） 担保に供している資産		
建物及び構築物	1,641,775	1,727,222
土地	4,000,737	4,009,537
預金	113,258	113,271
投資有価証券	263,707	308,809
計	6,019,477	6,158,841
担保付債務		
短期借入金	1,281,000	1,570,943
1年内返済予定長期借入金	1,578,600	826,568
長期借入金	1,436,365	1,843,333
計	4,295,965	4,240,844
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形	千円	千円
受取手形割引高	237,315	815,069
受取手形裏書譲渡高	15,208	28,490
4. 関連会社に対する事項	千円	千円
投資有価証券（株式）	109,659	86,107

5.発行済株式総数	普通株式	千株 24,402	千株 24,402
自己株式数	普通株式	20	34

6.事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
3,623,409 千円

（連結損益計算書関係）

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
	千円	千円
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
人件費	2,108,242	1,966,802
施設使用料	687,965	657,916
2.引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	15,979	13,911
賞与引当金繰入額	144,589	65,455
3.固定資産売却益の内容		
機械装置及び運搬具売却益	10,581	14,512
有形固定資産その他売却益	22	5,044
土地売却益	-	412,372
	<u>10,603</u>	<u>431,930</u>
4.固定資産処分損の内容		
建物及び構築物売却損	368	307
建物及び構築物除却損	26,013	101,918
機械装置及び運搬具売却損	56,865	39,584
機械装置及び運搬具除却損	13,078	57,701
有形固定資産その他売却損	598	2,310
有形固定資産その他除却損	14,575	2,379
無形固定資産売却損	2,858	-
無形固定資産除却損	1,404	-
投資その他の資産その他 （保証金等）除却損	13,358	30,185
	<u>129,120</u>	<u>234,388</u>

5.減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	岐阜県加茂郡
遊休資産	土地	山口県周南市

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてそれぞれグルーピングしております。上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失5,738千円を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、重要性が乏しいため固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
現金及び預金勘定	2,801,552	1,927,225
中期国債ファンド	7,810	2,040
預入期間が3か月を超える定期預金等	90,565	111,435
現金及び現金同等物	2,718,797	1,817,831

セグメント情報

当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は、該当事項はありません。また、海外連結子会社及び海外売上高もないため、所在地別セグメント情報及び海外売上高についても、該当事項はありません。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)名鉄マネジメントサービス	名古屋市 中村区	千円 3,000,000	貸金業	% なし	兼任 3名	資金の貸付・借入	営業取引以外の取引	千円 440,470	短期借入金	千円 440,470
								資金の借入の純増減			
								利息の受取	29	-	-
								利息の支払	623	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付、借入については、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載しております。なお、当連結会計年度における同システムを利用した資金の貸付額は2,783,523千円であり、借入額は6,084,115千円であります。また貸付、借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はありません。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
繰延税金資産		
未払事業税否認額	72,354	30,738
賞与引当金損金算入超過額	50,674	27,277
退職給与引当金損金算入超過額	1,754,219	1,825,749
減価償却超過額	39,270	32,315
固定資産未実現利益修正	187,633	187,281
貸倒引当金損金算入超過額	49,221	56,558
ゴルフ会員権評価損否認額	86,855	92,298
税務上の繰越欠損金	26,518	59,889
有価証券評価損否認額	258,343	285,464
その他有価証券評価差額	23,476	-
その他	32,855	295,077
繰延税金資産小計	2,581,422	2,892,651
評価性引当額	47,878	87,118
繰延税金資産合計	2,533,544	2,805,533
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	1,191,173	1,160,969
買換資産特別積立金	-	136,732
その他有価証券評価差額	673,120	875,027
その他	21,486	18,576
繰延税金負債合計	1,885,780	2,191,306
繰延税金資産の純額	647,764	614,226

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	137,795	159,548
固定資産 - 繰延税金資産	625,138	587,074
流動負債 - 繰延税金負債	2,066	5,130
固定負債 - 繰延税金負債	113,102	127,265
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債を 固定負債に計上しております。	1,396,726	1,371,698

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	%	%
法定実効税率	41.9	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	12.0
住民税均等割	4.9	14.9
評価性引当額	2.0	6.3
その他	1.0	12.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	44.7

有価証券

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,131,907	2,810,609	1,678,702
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,131,907	2,810,609	1,678,702
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	413,787	335,771	78,015
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	413,787	335,771	78,015
合計		1,545,694	3,146,381	1,600,686

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
112,160	96,617	6,933

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	170
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	526,552
その他	7,960

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	170	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,153,356	3,322,455	2,169,098
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,153,356	3,322,455	2,169,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	318,539	301,960	16,579
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	318,539	301,960	16,579
合計		1,471,896	3,624,415	2,152,519

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
189,377	88,576	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	537,707
その他	2,360

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職金制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度(退職一時金制度、適格退職年金制度、閉鎖型年金制度及び厚生年金基金制度)、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成16年12月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度、前払退職金制度及び閉鎖型年金制度へ移行しております。また、当連結会計年度において連結子会社1社が適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度へ移行しております。

(2) 制度別の補足説明

(a) 退職一時金制度

当社及び連結子会社(11社)

設定時期
会社設立時等

(b) 適格退職年金制度

当社(閉鎖型年金制度)
名鉄ゴールデン航空㈱
東北名鉄運輸㈱
その他連結子会社2社(2年金)

設定時期
昭和57年
昭和52年
昭和60年

(注) 当社は平成16年12月1日に適格退職年金制度を廃止しておりますが、年金受給者に対しては閉鎖型年金制度へ移行しております。

(c) 厚生年金基金制度

名鉄トラック運送㈱

設定時期
平成元年

(注) 総合設立型の基金であります。

(d) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度

当社	設定時期	
	平成16年	
2. 退職給付等の内容		
(1) 退職一時金制度及び適格退職年金制度		
(a) 退職給付債務に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
イ. 退職給付債務	13,050,948	11,253,454
ロ. 年金資産	613,806	495,004
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,437,141	10,758,450
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,674,418	5,526,059
ホ. 未認識の数理計算上の差異	441,304	167,417
ヘ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	5,321,418	5,064,973
ト. 前払年金費用	3,194	15,697
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,324,612	5,080,670

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社において、退職一時金制度の一部、適格退職年金制度の全部から確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。

	千円
退職給付債務の減少	970,763
会計基準変更時差異の未処理額	559,088
未認識数理計算上の差異	15,976
退職給付引当金の減少	395,698

また、確定拠出年金制度及び前払退職金制度への資産移換額は814,841千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額606,567千円は未払金(流動負債の「その他」)、長期末払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

(b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
イ. 勤務費用	703,756	655,811
ロ. 利息費用	313,570	284,747
ハ. 期待運用収益	6,957	6,725
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	606,765	588,676
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	64,553	62,015
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,681,689	1,584,524
ト. 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益	-	418,062
合計	1,681,689	2,002,587

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.0~2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.75%~2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(注)	8年~10年	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(注) 各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(2) 厚生年金基金制度

(a) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
年金資産	146,598	166,505

(b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
退職給付費用	10,808	10,395

(c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ．年金資産	掛金拠出割合により計算 しております。	同左
ロ．退職給付費用	厚生年金基金への要拠出 額を用いております。	同左

(3) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度

退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	千円	千円
退職給付費用	-	31,900

継続企業の前提

該当事項はありません。